



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月7日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0641
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	180,926	1.7	10,817	30.9	10,112	31.8	18,442	263.7
2018年3月期	177,953	1.0	8,264	0.7	7,673	△0.5	5,070	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	414.79	—	33.4	6.0	6.0
2018年3月期	113.72	—	12.3	5.0	4.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	178,333	62,864	35.3	1,433.21
2018年3月期	160,478	47,700	29.7	1,066.64

（参考）自己資本 2019年3月期 62,864百万円 2018年3月期 47,700百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,872	△8,847	△4,644	7,870
2018年3月期	—	—	—	—

（注）2018年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、2018年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	1,833	27.3	3.3
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,193	12.1	4.0
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		42.3	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	99,446	10.3	6,221	6.9	5,909	6.7	3,646	△76.5	83.12
通期	193,000	6.7	9,300	△14.0	8,615	△14.8	5,183	△71.9	118.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	44,720,000株	2018年3月期	44,720,000株
2019年3月期	856,900株	2018年3月期	—株
2019年3月期	44,462,317株	2018年3月期	44,590,684株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2019年5月7日に当社ウェブサイトで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(6) 補足情報	14
4. 参考情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した世界的貿易摩擦の拡がりや英国のEU離脱問題等、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社は「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、ハウズデコ甲子園店（兵庫県西宮市）、ニュービバホームでは田無芝久保店（東京都西東京市）と豊島5丁目店（東京都北区）、スーパービバホームでは佐賀店（佐賀県佐賀市）、磐田店（静岡県磐田市）、岡垣店（福岡県岡垣町）、東久留米店（東京都東久留米市）の7店舗を出店いたしました。この結果、期末店舗数は96店舗となりました。

なお、当社は、経営資源の有効活用、経営効率の更なる向上を図るため、2018年4月1日付で連結子会社4社を吸収合併致しました。これにより、当事業年度から非連結での業績開示となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,809億26百万円（前期比1.7%増）、営業利益108億17百万円（前期比30.9%増）、経常利益101億12百万円（前期比31.8%増）、当期純利益は、連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円を計上したことにより、184億42百万円（前期比263.7%増）となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、売上高1.7%増、営業利益0.9%増、経常利益0.8%増、「抱合せ株式消滅差益」を除いた当期純利益の実質前期比は0.2%減となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により資材を中心に販売を拡大することができました。とくにリフォーム関連商品では、資材・工具からウェアまでトータル提案する新MD「ワークスタイルショップ」を導入したワーク用品が好調なほか、夏季の猛暑や関西・北海道での災害後の復興需要なども販売を後押しし、構造用木材や塗料などのリフォーム関連商品は全般的に大きく伸長しました。

一方、その他の商品部門については、ペット用品やシンプル家電などの取り組みが奏功したホームセンター商材など、一部部門で好調なカテゴリーが見られたものの、全般的に伸び悩みました。

以上の結果、前期および当期出店店舗の売上も寄与し、営業収益1,815億18百万円、セグメント利益88億19百万円となりました。なお、営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益1.7%増、セグメント利益0.1%減となります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

新MDを導入したワーク用品はじめ、夏季の猛暑によるエアコンや事業者向け工業扇、防災用品が好調に推移、さらに災害後の復興需要による木材等建築資材なども加わり、リフォーム商材の売上は大きく拡大しました。工事を伴うリフォームサービスは、大型台風などで一時的に落ち込んだものの、以降は回復基調となり売上は前年比プラスを確保しました。その結果、営業収益は715億79百万円となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益6.4%増となります。

(b) ホームセンター商材

ペット関連商品や調理器具、台所用小物などの主力カテゴリーの売上が底堅く推移する一方で、春先の気温低下や夏季の猛暑などによる不安定な気象条件が重なり、ガーデン用品がマイナス成長となりました。そのほか、インテリア関連商品や収納用品など主力のカテゴリーが伸び悩んだ結果、営業収益は650億28百万円となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益1.0%減となります。

(c) 一般商材

扇風機・レジヤール用品の売上が伸びたほか、災害後の復興需要が波及し乾電池などの消耗品やライト、ストープなどが伸長しました。また、洗剤等の日用品や雑貨などは販売施策の成果もあり、堅調に推移しました。一方で、殺虫剤や灯油などは、猛暑や暖冬の影響により売上減となったほか、化粧品関連商品も売上減となりました。結果、営業収益は424億24百万円となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益1.4%減となります。

(d) その他

アート・クラフト等は、営業収益は24億86百万円となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益3.1%減となります。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期に空区画が一時的に増加しましたが、後継テナントの誘致が完了しております。営業収益は63億12百万円、セグメント利益19億98百万円となりました。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、営業収益1.0%増、セグメント利益5.8%増となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ178億54百万円増加し、1,783億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加272億68百万円（※218億54百万円）、商品の増加22億31百万円、関係会社短期貸付金の減少81億14百万円（※81億14百万円）、現金及び預金の減少36億18百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ26億90百万円増加し、1,154億68百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加229億80百万円、買掛金の減少183億87百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ151億64百万円増加し、628億64百万円となりました。当期純利益の計上による増加184億42百万円（※117億44百万円）、配当金の支払いによる減少18億33百万円、自己株式の取得による減少14億99百万円によるものであります。

※（ ）内の金額は、連結子会社の吸収合併による影響額となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、78億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億72百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益216億53百万円、減価償却費51億7百万円、抱合せ株式消滅差益117億44百万円、法人税等の支払額31億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、88億47百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出67億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46億44百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出14億99百万円、配当金の支払額18億33百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界を巻き込み影響が広がる米中経済摩擦をはじめ、度重なる延期が取り沙汰されているイギリスのEU離脱など、不安定な世界情勢が続いていることから、引き続き我が国経済も先行きの不透明感が漂っております。

国内では新元号「令和」の発表によって幕を開けた新時代への期待など、一部に景気回復への話題もあるものの、総じて力強さに欠け、国内消費を大きく押し上げるものとはなっておりません。国内消費は長引くデフレ傾向からは脱しておらず、10月に控えた消費増税を前に足踏み状態が続いております。

国内住宅市場は、すでに新規住宅着工件数が毎年減少し、中長期では一般中古住宅の改修などを手掛けるリフォーム市場の拡大が見込まれております。当社では引き続き事業者向けリフォーム関連商品の販売を進めるとともに、プロ向けサービスの拡充を進め、事業拡大に努めてまいります。

また、ホームセンター事業を核としながら、同店に併設する大型ショッピングセンター「ビバモール」の展開を拡大し、新たな顧客開拓に向けた取り組みを進めてまいります。2020年3月期の出店は、スーパービバホーム7店舗を予定しており、うち3店舗はビバモールでの出店となっております。

当社では、これら主力事業の拡大とともにIT活用による店舗オペレーション改革や物流センターの再配置などによるロジスティクス構築に取り組んでおります。これらの施策により、人手不足への対応はもとより、店舗の生産性向上や従業員の接客等サービスレベルアップを図り、既存ビジネスの成長と新規事業開発へと繋げてまいります。

2020年3月期の個別業績予想につきましては、売上高1,930億円（前期比6.7%増）と増収を見込んでおりますが、SVH7店舗出店による経費増のほか、新物流センターやITへの投資にともなう償却費等の増加により、営業利益93億円（前期比14.0%減）、経常利益86億15百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は2019年3月期の「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円の反動もあり51億83百万円（前期比71.9%減）と減益を見込んでおります。

※参考：2019年3月期の「抱合せ株式消滅差益」を除いた当期純利益に対する実質前期比は、22.6%減を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,488	7,870
売掛金	2,640	3,170
商品	37,496	39,727
関係会社短期貸付金	8,114	—
前払費用	806	881
その他	4,655	5,926
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	65,199	57,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,994	44,011
構築物（純額）	2,148	2,742
機械及び装置（純額）	390	399
工具、器具及び備品（純額）	987	972
土地	8,114	25,682
リース資産（純額）	23,271	22,780
建設仮勘定	337	1,923
その他	1	1
有形固定資産合計	71,245	98,513
無形固定資産		
借地権	1,934	1,934
ソフトウェア	663	789
その他	414	561
無形固定資産合計	3,012	3,285
投資その他の資産		
関係会社株式	1,441	—
長期貸付金	2,105	122
長期前払費用	979	867
差入保証金	12,166	13,313
建設協力金	2,464	1,999
店舗賃借仮勘定	592	1,666
繰延税金資産	1,236	962
その他	36	31
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	21,020	18,960
固定資産合計	95,278	120,759
資産合計	160,478	178,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,610	14,223
電子記録債務	—	22,980
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
関係会社短期借入金	284	—
リース債務	1,252	1,374
未払金	1,362	662
未払費用	4,612	3,066
未払法人税等	1,478	2,042
前受金	1,040	1,138
賞与引当金	1,097	1,125
役員賞与引当金	36	54
ポイント引当金	270	284
資産除去債務	73	—
その他	2,678	1,737
流動負債合計	46,796	51,688
固定負債		
長期借入金	31,000	28,000
リース債務	27,276	26,762
退職給付引当金	264	204
資産除去債務	812	1,902
預り保証金	6,307	6,592
その他	320	318
固定負債合計	65,981	63,779
負債合計	112,778	115,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	1,552	1,552
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,014	33,623
利益剰余金合計	18,566	35,176
自己株式	—	△1,499
株主資本合計	47,759	62,868
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△58	△3
評価・換算差額等合計	△58	△3
純資産合計	47,700	62,864
負債純資産合計	160,478	178,333

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
売上高	177,953	180,926
売上原価		
商品期首たな卸高	35,621	37,496
当期商品仕入高	124,102	125,333
合計	159,723	162,829
他勘定振替高	1,530	1,605
商品期末たな卸高	37,496	39,727
商品売上原価	120,696	121,496
売上総利益	57,257	59,430
営業収入		
貸貸収入	6,409	6,315
その他	605	588
営業収入合計	7,014	6,904
営業総利益	64,271	66,334
販売費及び一般管理費	56,007	55,517
営業利益	8,264	10,817
営業外収益		
受取利息	200	82
貸貸借契約解約益	25	—
保険配当金	47	56
受取保険金	31	83
その他	179	124
営業外収益合計	483	346
営業外費用		
支払利息	722	795
株式公開費用	149	—
株式交付費	56	—
その他	146	254
営業外費用合計	1,074	1,050
経常利益	7,673	10,112
特別利益		
固定資産売却益	17	—
抱合せ株式消滅差益	—	11,744
特別利益合計	17	11,744
特別損失		
固定資産廃棄損	47	—
減損損失	282	203
特別損失合計	330	203
税引前当期純利益	7,360	21,653
法人税、住民税及び事業税	2,319	3,260
法人税等調整額	△29	△49
法人税等合計	2,289	3,210
当期純利益	5,070	18,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	—	1,450	13,365	14,816	34,816
当期変動額						
新株の発行	4,596	4,596				9,192
剰余金の配当			102	△1,422	△1,320	△1,320
当期純利益				5,070	5,070	5,070
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,596	4,596	102	3,648	3,750	12,943
当期末残高	24,596	4,596	1,552	17,014	18,566	47,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	34,852
当期変動額			
新株の発行			9,192
剰余金の配当			△1,320
当期純利益			5,070
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△95	△95	△95
当期変動額合計	△95	△95	12,847
当期末残高	△58	△58	47,700

当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	24,596	4,596	1,552	17,014	18,566		47,759
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当				△1,833	△1,833		△1,833
当期純利益				18,442	18,442		18,442
自己株式の取得						△1,499	△1,499
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	16,609	16,609	△1,499	15,109
当期末残高	24,596	4,596	1,552	33,623	35,176	△1,499	62,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△58	△58	47,700
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△1,833
当期純利益			18,442
自己株式の取得			△1,499
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55	55	55
当期変動額合計	55	55	15,164
当期末残高	△3	△3	62,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	21,653
減価償却費	5,107
減損損失	203
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△11,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60
受取利息	△82
支払利息	795
売上債権の増減額 (△は増加)	△530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△927
その他	600
小計	13,757
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△766
法人税等の支払額	△3,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,772
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△602
差入保証金の差入による支出	△655
差入保証金の回収による収入	8
建設協力金の回収による収入	60
預り保証金の返還による支出	△104
預り保証金の受入による収入	591
その他	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,310
自己株式の取得による支出	△1,499
配当金の支払額	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,618
現金及び現金同等物の期首残高	11,488
現金及び現金同等物の期末残高	7,870

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「デベロッパー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「デベロッパー事業」は、ホームセンターに併設した商業施設の運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	181,518	6,312	187,830
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	181,518	6,312	187,830
セグメント利益	8,819	1,998	10,817
セグメント資産	152,443	25,889	178,333
その他の項目			
減価償却費	4,264	843	5,107
減損損失	203	—	203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入591百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 当社は、前事業年度については、個別のセグメント情報を開示していないため、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,066.64円	1,433.21円
1株当たり当期純利益金額	113.72円	414.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (百万円)	5,070	18,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,070	18,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,590,684	44,462,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 補足情報

商品別営業収益情報

事業別営業収益

(単位：百万円)

セグメント及び 商品部門の名称	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	
	営業収益	前期比
ホームセンター事業		
リフォーム関連	71,579	—
ホームセンター商材	65,028	—
一般商材	42,424	—
その他	2,486	—
ホームセンター事業 計	181,518	—
デベロッパー事業	6,312	—
合計	187,830	—

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)

3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、591百万円の営業収入が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 当社は、前事業年度については、連結の商品別営業収益情報を開示しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

4. 参考情報

前連結会計年度の連結損益計算書は以下のとおりであります。

前連結会計年度損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
売上高	177,953
売上原価	120,696
売上総利益	57,257
営業収入	
貸貸収入	6,251
その他	605
営業収入合計	6,857
営業総利益	64,114
販売費及び一般管理費	53,396
営業利益	10,717
営業外収益	
受取利息	107
貸貸借契約解約益	25
保険配当金	47
その他	210
営業外収益合計	390
営業外費用	
支払利息	722
株式公開費用	149
株式交付費	56
その他	146
営業外費用合計	1,074
経常利益	10,033
特別利益	
固定資産売却益	17
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産廃棄損	47
減損損失	282
特別損失合計	330
税金等調整前当期純利益	9,720
法人税、住民税及び事業税	3,060
法人税等調整額	△48
法人税等合計	3,011
当期純利益	6,708
親会社株主に帰属する当期純利益	6,708